

令和5年度

陸 別 町 の 財 務 書 類

＜統一的な基準＞



総務課企画財政室

目次

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴	2
(2) 各財務表の概要	3
(3) 財務書類4表構成の相関関係	4

II. 各会計区分の対象範囲

5

III. 作成基準日

5

IV. 令和5年度財務書類

(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】貸借対照表	8
【様式第2号】行政コスト計算書	10
【様式第3号】純資産変動計算書	12
【様式第4号】資金収支計算書	14
【様式第5号】附属明細書	16
注記【一般会計等】	26

(2) 全体会計 財務4表

【様式第1号】全体貸借対照表.....	34
【様式第2号】全体行政コスト計算書.....	35
【様式第3号】全体純資産変動計算書.....	36
【様式第4号】全体資金収支計算書	37
【様式第5号】附属明細書	38
注記【全体】.....	48

(3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】連結貸借対照表.....	52
【様式第2号】連結行政コスト計算書.....	53
【様式第3号】連結純資産変動計算書.....	54
【様式第4号】連結資金収支計算書	55
注記【連結】.....	56

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

（1）統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税収等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

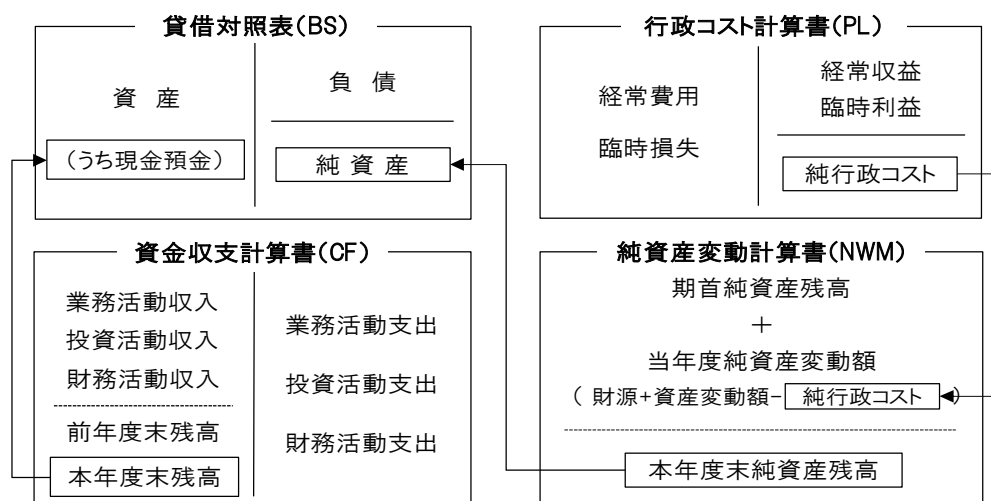
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. 資金収支計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

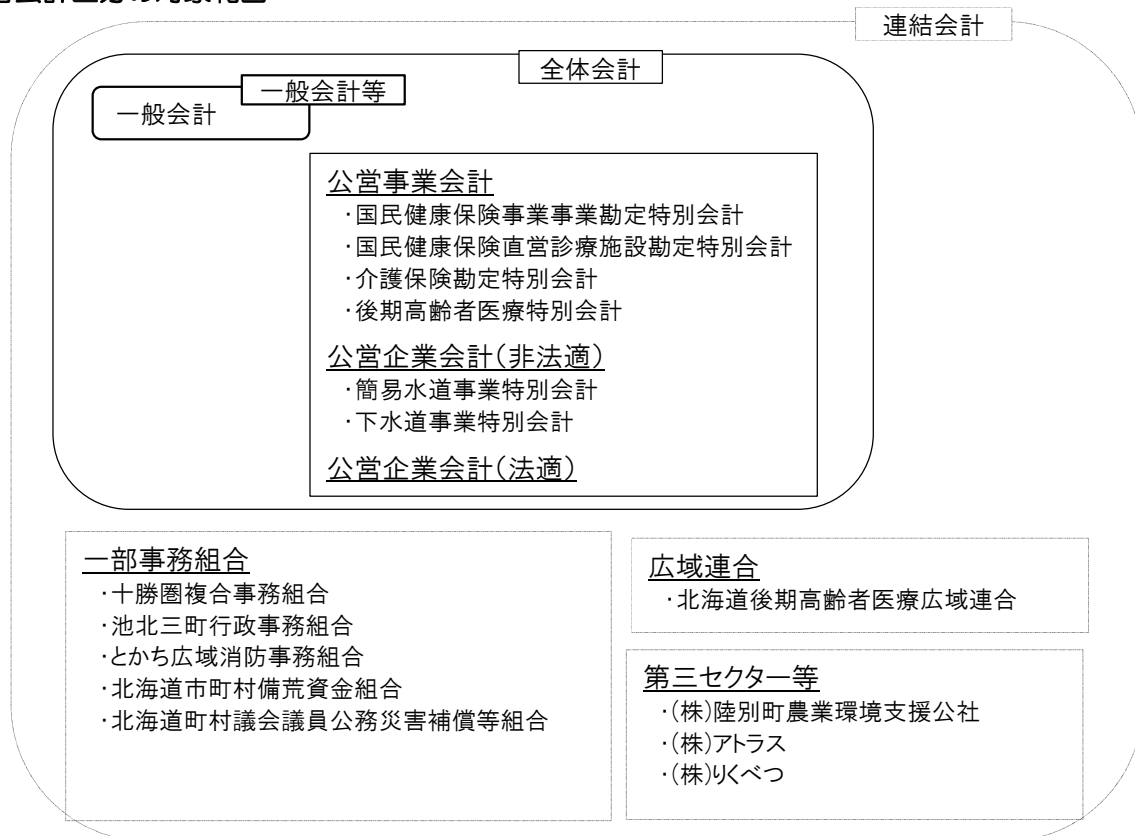
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、資金収支計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

Ⅱ. 各会計区分の対象範囲



Ⅲ. 作成基準日

作成基準日は、令和6年3月31日（令和5年度末）とし、令和5年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして作成しています。

一般会計等財務書類

Ⅳ. 令和5年度財務書類
(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,688,441	固定負債	5,417,898
有形固定資産	18,364,540	地方債	4,912,271
事業用資産	8,912,370	長期未払金	-
土地	870,768	退職手当引当金	505,627
立木竹	2,953,116	損失補償等引当金	-
建物	12,972,496	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,334,248	流動負債	573,896
工作物	1,792,416	1年内償還予定地方債	531,992
工作物減価償却累計額	△ 1,353,453	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	41,904
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,991,793
建設仮勘定	11,275	【純資産の部】	
インフラ資産	9,206,449	固定資産等形成分	24,162,390
土地	185,188	余剰分（不足分）	△ 5,846,395
建物	300,352		
建物減価償却累計額	△ 188,937		
工作物	29,613,431		
工作物減価償却累計額	△ 20,733,374		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,788		
物品	1,384,574		
物品減価償却累計額	△ 1,138,853		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,323,901		
投資及び出資金	152,611		
有価証券	15,270		
出資金	137,341		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	801		
長期貸付金	265,374		
基金	4,151,224		
減債基金	816,749		
その他	3,334,476		
その他	754,005		
徴収不能引当金	△ 114		
流動資産	619,347		
現金預金	144,159		
未収金	1,239		
短期貸付金	-		
基金	473,949		
財政調整基金	473,949		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	24,307,788	純資産合計	18,315,995
		負債及び純資産合計	24,307,788

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに陸別町では、約243億円の資産を形成してきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産の合計取得額は約447億円、その減価償却累計額は約306億円で、約68.5%が経年で消費された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約60億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約54億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和7年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和6年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約183億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】 (単位：千円)

令和5年度	令和4年度	令和3年度
24,307,788	25,212,052	26,079,278

【負債】 (単位：千円)

令和5年度	令和4年度	令和3年度
5,991,793	5,722,140	5,607,264

【純資産】 (単位：千円)

令和5年度	令和4年度	令和3年度
18,315,995	19,490,362	20,472,014

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,902,889
業務費用	2,788,910
人件費	728,443
職員給与費	597,518
賞与等引当金繰入額	41,904
退職手当引当金繰入額	28,075
その他	60,946
物件費等	2,019,755
物件費	901,986
維持補修費	103,977
減価償却費	1,013,792
その他	-
その他の業務費用	40,713
支払利息	19,789
徴収不能引当金繰入額	164
その他	20,760
移転費用	2,113,978
補助金等	1,406,939
社会保障給付	202,294
他会計への繰出金	503,762
その他	983
経常収益	230,872
使用料及び手数料	123,778
その他	107,095
純経常行政コスト	4,672,016
臨時損失	1,650
災害復旧事業費	1,650
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	44
資産売却益	44
その他	-
純行政コスト	4,673,622

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約49億円になりました。

【業務費用】

- ・ 人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・ 物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・ その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・ 補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・ 社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・ 他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約2.3億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約46.7億円です。

これは税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約46.7億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

（単位：千円）

令和5年度	令和4年度	令和3年度
4,673,622	4,640,632	4,518,985

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,490,362	25,116,932	△ 5,626,570
純行政コスト (△)	△ 4,673,622		△ 4,673,622
財源	3,494,164		3,494,164
税収等	2,933,742		2,933,742
国県等補助金	560,422		560,422
本年度差額	△ 1,179,459		△ 1,179,459
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 959,633	959,633
有形固定資産等の増加		528,923	△ 528,923
有形固定資産等の減少		△ 1,013,793	1,013,793
貸付金・基金等の増加		999,267	△ 999,267
貸付金・基金等の減少		△ 1,474,031	1,474,031
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	5,091	5,091	-
本年度純資産変動額	△ 1,174,367	△ 954,542	△ 219,826
本年度末純資産残高	18,315,995	24,162,390	△ 5,846,395

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることができます。

②本年度純資産変動額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」＋「投資 その他の収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されることを意味します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減により本年度末の純資産は約1.2億円減少しました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,858,152
業務費用支出	1,744,174
人件費支出	697,663
物件費等支出	1,005,963
支払利息支出	19,789
その他の支出	20,760
移転費用支出	2,113,978
補助金等支出	1,406,939
社会保障給付支出	202,294
他会計への繰出支出	503,762
その他の支出	983
業務収入	3,550,382
税収等収入	2,932,839
国県等補助金収入	386,674
使用料及び手数料収入	123,778
その他の収入	107,091
臨時支出	1,650
災害復旧事業費支出	1,650
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 309,420
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,527,785
公共施設等整備費支出	528,923
基金積立金支出	868,971
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	129,890
その他の支出	-
投資活動収入	1,647,547
国県等補助金収入	173,748
基金取崩収入	1,340,985
貸付金元金回収収入	132,766
資産売却収入	49
その他の収入	-
投資活動収支	119,763
【財務活動収支】	
財務活動支出	527,988
地方債償還支出	527,988
その他の支出	-
財務活動収入	766,861
地方債発行収入	766,861
その他の収入	-
財務活動収支	238,873
本年度資金収支額	49,215
前年度末資金残高	94,944
本年度末資金残高	144,159
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	144,159

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約3.1億円の不足となっています。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約1.2億円の余剰となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約2.4億円の余剰となりましたが、これは地方債を償還した額よりも、本年度で新たに借り入れした額の方が上回った事を示しています。

このようなことから本年度資金収支額は約0.5億円の余剰となり、前年度末資金残高約0.9億円を加えて本年度末資金残高は約1.4億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位:千円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	18,238,173	377,508	15,610	18,600,071	9,687,701	368,276	8,912,370	
土地	869,835	934	1	870,768			870,768	
立木竹	2,953,116			2,953,116			2,953,116	
建物	12,660,569	311,927		12,972,496	8,334,248	327,782	4,638,248	
工作物	1,739,044	53,372		1,792,416	1,353,453	40,494	438,964	
船舶				-			-	
浮標等				-			-	
航空機				-			-	
その他				-			-	
建設仮勘定	15,609	11,275	15,609	11,275			11,275	
インフラ資産	29,966,232	181,328	18,800	30,128,760	20,922,311	611,420	9,206,449	
土地	185,186	3	1	185,188			185,188	
建物	300,352			300,352	188,937	7,406	111,416	
工作物	29,450,113	163,318		29,613,431	20,733,374	604,014	8,880,057	
その他				-			-	
建設仮勘定	30,580	18,007	18,799	29,788			29,788	
物品	1,381,829	4,496	1,750	1,384,574	1,138,853	34,095	245,721	
合計	49,586,233	563,331	36,159	50,113,406	31,748,865	1,013,792	18,364,540	

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,455,236	1,257,015	383,943	584,854	3,647,743	133,202	1,438,348	12,029	8,912,370
土地	100,923	79,272	77,268	893	141,379	215	470,817	0	870,768
立木竹					2,953,116				2,953,116
建物	1,215,347	1,145,569	234,007	550,697	395,868	131,709	965,052		4,638,248
工作物	138,965	32,173	72,669	33,264	157,381	1,278	2,480	754	438,964
船舶									-
浮標等									-
航空機									-
その他									-
建設仮勘定								11,275	11,275
インフラ資産	7,763,142	0	-	8,550	1,434,625	-	132	-	9,206,449
土地	185,042				14		132		185,188
建物	111,416								111,416
工作物	7,436,896	0		8,550	1,434,612				8,880,057
その他									-
建設仮勘定	29,788	-	-	-	-	-	-	-	29,788
物品	63,882	15,322	1,613	11,636	11,685	12,496	9,446	119,640	245,721
合計	9,282,260	1,272,336	385,556	605,040	5,094,054	145,698	1,447,927	131,669	18,364,540

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:千円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
株券	1	15,270	15,270			15,270
合計	0	15,270	15,270	-	-	15,270

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの							(単位:千円)		
相手先名	出資金額(貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 測量記載額
					-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの								(単位:千円)	
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質面額 (D)×(F) (G)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
足寄町森林組合	1,324			-	-	-	-	1,324	1,324
陸別町森林組合	6,958			-	-	-	-	6,958	6,958
北海道農業信用基金協会	3,280			-	-	-	-	3,280	3,280
北海道市町村職員福祉協会	1,000			-	-	-	-	1,000	1,000
北海道土地改良事業団体連合会	150			-	-	-	-	150	150
北海道農業公社	200			-	-	-	-	200	200
北海道学校保健会	183			-	-	-	-	183	183
北海道労働者信用金協会	200			-	-	-	-	200	200
北海道健康づくり財団	1,680			-	-	-	-	1,680	1,680
十勝圏複合事務組合	17,640			-	-	-	-	17,640	17,640
とから財団	3,726			-	-	-	-	3,726	3,726
北海道暴力追放センター	500			-	-	-	-	500	500
地方公共団体金融機構	500			-	-	-	-	500	500
陸別町農業協同組合	100,000			-	-	-	-	100,000	100,000
				-	-	-	-	-	-
合計	137,341	-	-	-	-	-	-	137,341	137,341

④基金の明細						(単位:千円)
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	473,949				473,949	473,949
減債基金	816,749				816,749	816,749
備考資金組合	754,005				754,005	754,005
陸別町ふるさと基金	1,390,393				1,390,393	1,390,393
陸別町いきいき産業支援基金	365,543				365,543	365,543
陸別町ふるさと錦河線跡地活用等振興基金	308,945				308,945	308,945
陸別町町有林整備基金	95,477				95,477	95,477
陸別町地域福祉基金	259,745				259,745	259,745
陸別町公共施設等維持管理基金	165,830				165,830	165,830
陸別町給食センター管理運営基金	193,803				193,803	193,803
陸別町スポーツ振興基金	51,590				51,590	51,590
陸別町森林環境譲与税基金	3,149				3,149	3,149
陸別町地球温暖化対策基金	500,000				500,000	500,000
合計	5,379,178	-	-	-	5,379,178	5,379,178

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	37,138				37,138
医療介護技術職員養成修学資金	2,880				2,880
勤労者融資制度運用協会貸付金	1,000				1,000
優良家畜導入貸付金	104,356				104,356
陸別町民有林振興奨励事業貸付金	120,000				120,000
中小企業融資関係	-				-
合計	265,374	-	-	-	265,374

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	549	
固定資産税	253	
軽自動車税		
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	801	-
合計	801	-

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	649	
固定資産税	590	
軽自動車税		
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	1,239	-
合計	1,239	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公債債	
【通常分】									
一般公共事業	3,983,916	392,401	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	127,518								
公営住宅建設	161,356								
災害復旧	9,238								
教育・福祉施設	25,648								
一般単独事業	409,699								
その他	3,250,458	392,401							
【特別分】									
臨時財政対策債	1,460,346	139,680	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,173,553	139,062							
減税補てん債	1,138	618							
退職手当債									
その他	285,655								
合計	5,444,262	532,081	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	1.5%超 2.0%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	4.0%超	
5,444,262	5,200,668	49,039	41,948	5,643	51,569	95,395									

(単位:千円)

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	1年以内	1年超 2年以内	1年超 2年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	15年超 20年以内	
5,444,262	532,081	553,175	576,401	640,972	570,177	2,084,426	212,446	274,584									

(単位:千円)

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高		契約条項の概要

(単位:千円)

⑤引当金の明細 (単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	48	114	48		114
投資損失引当金					-
退職手当引当金	477,552	505,627	477,552		505,627
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	39,198	41,904	39,198		41,904
合計	516,798	547,645	516,798	-	547,645

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
	負担金			
	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	75,395	負担金・事務費負担金、保険料負担金
	負担金	十勝圏複合事務組合	13,655	運営費、介護事業、他
	負担金	とかち広域消防事務組合	162,733	運営費
	負担金		159,120	運営農業農村整備事業に係る負担金
	補助金		-	- 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業
	補助金		-	- 乳世帯等に対する臨時特別給付金
	交付金		-	- 間地域等直接支払事業交付金
	その他		996,036	
	計		1,406,939	
合計			1,406,939	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税 収 等	地方税	340,522	
		税関連交付金	183,522	
		分担金及び負担金	28,692	
		地方交付税	2,368,091	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	12,915	
		小計	2,933,742	
	国県等補助金	国庫支出金	113,124	
		資本的補助金	都道府県等支出金	60,624
			計	173,748
		経常的補助金	国庫支出金	244,398
		都道府県等支出金	142,276	
	計	386,674		
	小計	560,422		
	合計	3,494,164		
特別会計	税 収 等	税収等収入	-	
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金		-
			計	-
		経常的補助金		-
			計	-
		小計	-	
		合計	-	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)		
区分	金額	内訳
純行政コスト	4,673,622	国県等補助金 地方債 税収等 その他
有形固定資産等の増加	528,923	386,674 237,761 1,580,411 2,468,776
貸付金・基金等の増加	999,267	173,748 529,100 △ 173,925
その他		
合計	6,201,813	560,422 766,861 2,405,754 2,468,776

4. 資金収支計算書の内容に関する明細		(単位:千円)
(1) 資金の明細		
種類	本年度末残高	
現金、要求払預金		144,159
合計		144,159

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

・無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税の会計処理

税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。

平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額	うち財政健全化法の将来負担比率の算 定上将来負担額とした額
		-	
		-	
		-	
合計		-	

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等（訴訟等）	金額	事件番号	概要
	-		
	-		
	-		
合計	-		

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	11.2	%
将来負担比率	-	%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

	-	千円
--	---	----
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越費通次繰越額（一般会計）	-	千円
繰越明許費（一般会計）	-	千円
事故繰越額（一般会計）	-	千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	1,055,956 千円 内、売却可能	-	千円
立木竹	2,953,116 千円 内、売却可能	-	千円
建物	4,749,663 千円 内、売却可能	-	千円
工作物	9,319,020 千円 内、売却可能	-	千円
物品	245,721 千円 内、売却可能	-	千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでここでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
基金の繰替運用の資金額 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 3,987,475 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|--------------|
| ア. 標準財政規模 | 2,670,593 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 17,709 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 6,493,640 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 9,043,432 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 202,339 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 4,192,165 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
- 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	△ 289,613 千円
投資活動収支（基金積立支出／取崩収入を除く）	△ 352,251 千円
基礎的財政収支	△ 641,864 千円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	-	-
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
資金収支計算書	-	-

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲しているが、一般会計等に含まれる特別会計はないので差異は発生しません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	41,904 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	505,627 千円
ウ. 減価償却費	1,014 千円
エ. 資産除売却損	0 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 39,198 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 477,552 千円

④ 一時借入金

該当する取引はありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,611,393	固定負債	5,908,177
有形固定資産	20,262,591	地方債等	5,402,550
事業用資産	9,184,353	長期未払金	-
土地	870,768	退職手当引当金	505,627
立木竹	2,953,116	損失補償等引当金	-
建物	13,468,020	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,560,044	流動負債	728,184
工作物	1,792,416	1年内償還予定地方債等	674,181
工作物減価償却累計額	△ 1,353,453	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,003
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,636,361
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,530	【純資産の部】	
インフラ資産	10,744,622	固定資産等形成分	26,085,342
土地	192,155	余剰分(不足分)	△ 6,411,793
建物	1,349,965	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 884,741		
工作物	32,707,374		
工作物減価償却累計額	△ 22,654,473		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	34,342		
物品	2,128,470		
物品減価償却累計額	△ 1,794,855		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,348,803		
投資及び出資金	152,611		
有価証券	15,270		
出資金	137,341		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,157		
長期貸付金	265,374		
基金	4,174,980		
減債基金	816,749		
その他	3,358,231		
その他	754,005		
徴収不能引当金	△ 324		
流動資産	698,517		
現金預金	222,430		
未収金	2,138		
短期貸付金	-		
基金	473,949		
財政調整基金	473,949		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	26,309,911	純資産合計	19,673,549
		負債及び純資産合計	26,309,911

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,616,668
業務費用	3,395,505
人件費	941,070
職員給与費	772,457
賞与等引当金繰入額	54,003
退職手当引当金繰入額	28,075
その他	86,535
物件費等	2,373,000
物件費	1,112,796
維持補修費	103,977
減価償却費	1,156,227
その他	—
その他の業務費用	81,435
支払利息	30,860
徴収不能引当金繰入額	499
その他	50,075
移転費用	2,221,163
補助金等	2,010,550
社会保障給付	202,341
その他	8,017
経常収益	319,717
使用料及び手数料	196,944
その他	122,772
純経常行政コスト	5,296,951
臨時損失	1,650
災害復旧事業費	1,650
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	44
資産売却益	44
その他	—
純行政コスト	5,298,558

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,803,135	27,165,747	△ 6,362,612	－
純行政コスト (△)	△ 5,298,558		△ 5,298,558	－
財源	4,163,881		4,163,881	－
税金等	3,457,751		3,457,751	－
国県等補助金	706,130		706,130	－
本年度差額	△ 1,134,677		△ 1,134,677	－
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,085,496	1,085,496	
有形固定資産等の増加		552,696	△ 552,696	
有形固定資産等の減少		△ 1,156,228	1,156,228	
貸付金・基金等の増加		1,002,382	△ 1,002,382	
貸付金・基金等の減少		△ 1,484,345	1,484,345	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	5,091	5,091	－	
本年度純資産変動額	△ 1,129,585	△ 1,080,405	△ 49,181	－
本年度末純資産残高	19,673,549	26,085,342	△ 6,411,793	－

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,429,047
業務費用支出	2,207,884
人件費支出	910,175
物件費等支出	1,216,773
支払利息支出	30,860
その他の支出	50,075
移転費用支出	2,221,163
補助金等支出	2,010,550
社会保障給付支出	202,341
その他の支出	8,017
業務収入	4,308,274
税収等収入	3,456,178
国県等補助金収入	532,382
使用料及び手数料収入	196,944
その他の収入	122,769
臨時支出	1,650
災害復旧事業費支出	1,650
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 122,424
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,553,744
公共施設等整備費支出	552,696
基金積立金支出	871,157
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	129,890
その他の支出	-
投資活動収入	1,657,342
国県等補助金収入	173,748
基金取崩収入	1,350,780
貸付金元金回収収入	132,766
資産売却収入	49
その他の収入	-
投資活動収支	103,599
【財務活動収支】	
財務活動支出	694,946
地方債等償還支出	694,946
その他の支出	-
財務活動収入	786,561
地方債等発行収入	786,561
その他の収入	-
財務活動収支	91,615
本年度資金収支額	72,790
前年度末資金残高	149,641
本年度末資金残高	222,430
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	222,430

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位:千円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産								
土地	18,733,697	379,763	15,610	19,097,850	9,913,497	380,293	9,184,353	
立木竹	869,835	934	1	870,768			870,768	
建物	2,953,116			2,953,116			2,953,116	
建物	13,156,093	311,927		13,468,020	8,560,044	339,799	4,907,976	
工作物	1,739,044	53,372		1,792,416	1,353,453	40,494	438,964	
船舶				-			-	
浮標等				-			-	
航空機				-			-	
その他				-			-	
建設仮勘定	15,609	13,530	15,609	13,530			13,530	
インフラ資産	34,115,818	186,817	18,800	34,283,836	23,539,214	717,495	10,744,622	
土地	192,152	3	1	192,155			192,155	
建物	1,349,965			1,349,965	884,741	30,286	465,224	
工作物	32,538,567	168,807		32,707,374	22,654,473	687,209	10,052,901	
その他				-			-	
建設仮勘定	35,134	18,007	18,799	34,342			34,342	
物品	2,114,250	15,970	1,750	2,128,470	1,794,855	58,438	333,615	
合計	54,963,765	582,550	36,159	55,510,156	35,247,565	1,156,227	20,262,591	

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,455,236	1,257,015	383,943	854,582	3,647,743	133,202	1,438,348	14,284	9,184,353
土地	100,923	79,272	77,268	893	141,379	215	470,817	0	870,768
立木竹					2,953,116				2,953,116
建物	1,215,347	1,145,569	234,007	820,425	395,868	131,709	965,052		4,907,976
工作物	138,965	32,173	72,669	33,264	157,381	1,278	2,480	754	438,964
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定									
インフラ資産	9,301,315	0	-	8,550	1,434,625	-	132	13,530	13,530
土地	192,009				14		132		10,744,622
建物	465,224								192,155
工作物	8,609,740	0		8,550	1,434,612				465,224
その他									10,052,901
建設仮勘定	34,342								-
物品	108,661	15,322	1,613	54,753	11,685	12,496	9,446	119,640	34,342
合計	10,865,211	1,272,336	385,556	917,884	5,094,054	145,698	1,447,927	133,924	333,615
									20,262,591

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

市場価格のあるもの							(単位:千円)
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株券	1	15,270	15,270			15,270	15,270
合計	0	15,270	15,270	-	-	15,270	15,270

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)							
相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)
投資損失引当金 計上額 (H)							(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)							
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)
貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)							(参考) 財産に関する 調書記載額
足寄町森林組合	1,324	-	-	-	-	-	1,324
陸別町森林組合	6,958	-	-	-	-	-	6,958
北海道農業信用基金協会	3,280	-	-	-	-	-	3,280
北海道市町村職員福祉協会	1,000	-	-	-	-	-	1,000
北海道土地改良事業団体連合会	150	-	-	-	-	-	150
北海道農業公社	200	-	-	-	-	-	200
北海道学校保健会	183	-	-	-	-	-	183
北海道勤労者信用金協会	200	-	-	-	-	-	200
北海道健康づくり財団	1,680	-	-	-	-	-	1,680
十勝圏複合事務組合	17,640	-	-	-	-	-	17,640
とちち財団	3,726	-	-	-	-	-	3,726
北海道暴力追放センター	500	-	-	-	-	-	500
地方公共団体金融機構	500	-	-	-	-	-	500
陸別町農業協同組合	100,000	-	-	-	-	-	100,000
合計	137,341	-	-	-	-	-	137,341

④基金の明細							(単位:千円)	
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額		
財政調整基金	473,949				473,949	473,949		
減債基金	816,749				816,749	816,749		
備考資金組合	754,005				754,005	754,005		
陸別町ふるさと基金	1,390,393				1,390,393	1,390,393		
陸別町いぎいき産業支援基金	365,543				365,543	365,543		
陸別町ふるさと緑河線跡地活用等振興基金	308,945				308,945	308,945		
陸別町町有林整備基金	95,477				95,477	95,477		
陸別町地域福祉基金	259,745				259,745	259,745		
陸別町公共施設等維持管理基金	165,830				165,830	165,830		
陸別町給食センター管理運営基金	193,803				193,803	193,803		
陸別町スポーツ振興基金	51,590				51,590	51,590		
陸別町森林環境譲与税基金	3,149				3,149	3,149		
陸別町地球温暖化対策基金	500,000				500,000	500,000		
国民健康保険基金	11,222				11,222	11,222		
介護給付費準備基金	12,533				12,533	12,533		
合計	5,402,934	-	-	-	5,402,934	5,402,934		

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	37,138				37,138
医療介護技術職員養成修学資金	2,880				2,880
勤労者融資制度運用協会貸付金	1,000				1,000
優良家畜導入貸付金	104,356				104,356
陸別町民有林振興奨励事業貸付金	120,000				120,000
中小企業融資関係	-				-
合計	265,374	-	-	-	265,374

⑥長期延滞債権の明細				(単位:千円)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額			
【貸付金】					
小計	-	-			-
【未収金】					
税等未収金					
町民税	549				
固定資産税	253				
軽自動車税	-				
入湯税	-				
保険料	1,356				
その他の未収金					
分担金及び負担金					
使用料及び手数料					
財産収入					
諸収入					
小計	2,157				-
合計	2,157				-

⑦未収金の明細				(単位:千円)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額			
【貸付金】					
小計	-	-			-
【未収金】					
税等未収金					
町民税	649				
固定資産税	590				
軽自動車税	-				
入湯税	-				
保険料	737				
その他の未収金					
分担金及び負担金					
使用料及び手数料					
財産収入					
諸収入					
小計	1,976				-
合計	1,976				-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		地方債残高	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】		4,616,385	534,590	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	127,518									
公営住宅建設	161,356									
災害復旧	9,238									
教育・福祉施設	25,648									
一般単独事業	409,699									
その他	3,882,927		534,590							
【特別分】		1,460,346	139,680	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,173,553		139,062							
減税補てん債	1,138		618							
退職手当債										
その他	285,655									
合計	6,076,731		674,270	-	-	-	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,076,731	5,477,476	150,601	41,948	223,075	51,569	7,899	124,164	

③地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,076,731	674,270	664,442	677,170	728,165	635,038	2,194,297	223,145	279,902,596	301,125

④特定の契約条項が⁶付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高		契約条項の概要	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	213	324	213		324
投資損失引当金					-
退職手当引当金	477,552	505,627	477,552		505,627
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	51,184	54,003	51,184		54,003
合計	528,949	559,954	528,949	-	559,954

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	75,395	療養給付費負担金、事務費負担金、保険料負担金
	負担金	十勝圏複合事務組合	13,655	運営費、介護事業、他
	負担金	とかち広域消防事務組合	162,733	運営費
	負担金		159,120	運営農業農村整備事業に係る負担金
	補助金		-	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業
	補助金		-	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	交付金		-	陸別町中山間地域等直接支払事業交付金
	その他		996,036	
	国保事業会計		275,794	納付金 他
	国保診療事業会計		704	負担金 他
	介護事業会計		276,002	介護給付費、高額介護サービス費 他
	後期高齢者事業会計		45,600	事務費負担金 他
	簡水事業会計		2,645	負担金 他
	下水事業会計		2,866	負担金 他
	計		2,010,550	
			2,010,550	
その他の補助金等	合計			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	340,522
		税関連交付金	183,522
		分担金及び負担金	28,692
		地方交付税	2,368,091
		特別交付金、寄付金、繰入金など	12,915
		小計	2,933,742
	国県等補助金	国庫支出金	113,124
		資本的補助金	60,624
		都道府県等支出金	173,748
		計	244,398
		経常的補助金	142,276
特別会計		小計	386,674
		合計	560,422
		合計	3,494,164
	税収等	税収等収入	524,009
		小計	524,009
	国県等補助金	資本的補助金	-
		計	-
		経常的補助金	145,708
		計	145,708
		小計	145,708
		合計	669,717

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	5,298,558	532,382	257,461	1,910,575
有形固定資産等の増加	552,696	173,748	529,100	△ 150,152
貸付金・基金等の増加	1,002,382			1,002,382
その他				
合計	6,853,635	706,130	786,561	2,762,804
				2,598,140

4. 資金収支計算書の内容に関する明細		(単位:千円)
(1) 資金の明細		
種類	本年度末残高	
現金、要求払預金		222,430
合計		222,430

注記 【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	：	一般会計
事業会計	：	国民健康保険事業事業勘定特別会計 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（非法適）	：	下水道事業特別会計 簡易水道事業特別会計
公営企業会計（法適）	：	

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。

連結会計財務書類

(3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,029,680	固定負債	7,775,523
有形固定資産	21,879,990	地方債等	7,266,283
事業用資産	10,766,128	長期未払金	-
土地	878,206	退職手当引当金	509,240
立木竹	2,953,116	損失補償等引当金	-
建物	14,949,557	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,678,185	流動負債	788,565
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	676,953
工作物	2,004,867	未払金	27,157
工作物減価償却累計額	△ 1,354,962	未払費用	4,892
工作物減損損失累計額	-	前受金	412
船舶	-	前受収益	96
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,817
船舶減損損失累計額	-	預り金	3,670
浮標等	-	その他	11,568
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	8,564,088
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	28,504,094
航空機減価償却累計額	-	余剰分（不足分）	△ 8,059,127
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	13,530		
インフラ資産	10,744,622		
土地	192,155		
建物	1,349,965		
建物減価償却累計額	△ 884,741		
建物減損損失累計額	-		
工作物	32,707,374		
工作物減価償却累計額	△ 22,654,473		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	34,342		
物品	2,171,458		
物品減価償却累計額	△ 1,802,218		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	101		
ソフトウェア	101		
その他	-		
投資その他の資産	6,149,589		
投資及び出資金	152,611		
有価証券	15,270		
出資金	137,341		
その他	-		
長期延滞債権	2,222		
長期貸付金	265,374		
基金	4,975,189		
減債基金	816,749		
その他	4,158,441		
その他	754,523		
徴収不能引当金	△ 330		
流動資産	979,376		
現金預金	419,830		
未収金	69,570		
短期貸付金	-		
基金	474,414		
財政調整基金	474,414		
減債基金	-		
棚卸資産	7,791		
その他	8,170		
徴収不能引当金	△ 400		
繰延資産	-		
資産合計	29,009,055	純資産合計	20,444,968
		負債及び純資産合計	29,009,055

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,585,241
業務費用	4,169,248
人件費	1,157,676
職員給与費	978,713
賞与等引当金繰入額	63,869
退職手当引当金繰入額	28,117
その他	86,977
物件費等	2,854,505
物件費	1,471,012
維持補修費	140,560
減価償却費	1,242,588
その他	346
その他の業務費用	157,066
支払利息	35,708
徴収不能引当金繰入額	505
その他	120,854
移転費用	2,415,993
補助金等	2,205,064
社会保障給付	202,341
その他	8,333
経常収益	843,819
使用料及び手数料	201,921
その他	641,898
純経常行政コスト	5,741,421
臨時損失	122,954
災害復旧事業費	1,650
資産除売却損	121,304
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	129,761
資産売却益	51
その他	129,710
純行政コスト	5,734,615

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,157,810	30,310,994	△ 8,153,184	－
純行政コスト (△)	△ 5,734,615		△ 5,734,615	－
財源	4,511,186		4,511,186	－
税金等	4,015,978		4,015,978	－
国県等補助金	495,209		495,209	－
本年度差額	△ 1,223,428		△ 1,223,428	－
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,136,894	1,136,894	
有形固定資産等の増加		584,575	△ 584,575	
有形固定資産等の減少		△ 1,209,489	1,209,489	
貸付金・基金等の増加		1,131,541	△ 1,131,541	
貸付金・基金等の減少		△ 1,643,520	1,643,520	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	15	15		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	－			－
その他	△ 489,429	△ 670,022	180,592	
本年度純資産変動額	△ 1,712,842	△ 1,806,900	94,058	－
本年度末純資産残高	20,444,968	28,504,094	△ 8,059,127	－

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,796,586
業務費用支出	4,380,593
人件費支出	1,126,645
物件費等支出	1,692,522
支払利息支出	31,015
その他の支出	1,530,411
移転費用支出	2,415,993
補助金等支出	2,205,064
社会保障給付支出	202,341
その他の支出	8,333
業務収入	5,035,585
税金等収入	3,757,455
国県等補助金収入	573,137
使用料及び手数料収入	201,921
その他の収入	503,072
臨時支出	1,650
災害復旧事業費支出	1,650
その他の支出	-
臨時収入	521
業務活動収支	△ 1,762,129
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,714,570
公共施設等整備費支出	580,634
基金積立金支出	965,088
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	168,847
その他の支出	-
投資活動収入	1,811,771
国県等補助金収入	173,855
基金取崩収入	1,396,672
貸付金元金回収収入	170,733
資産売却収入	56
その他の収入	70,455
投資活動収支	97,201
【財務活動収支】	
財務活動支出	823,173
地方債等償還支出	823,173
その他の支出	-
財務活動収入	2,649,730
地方債等発行収入	2,648,341
その他の収入	1,389
財務活動収支	1,826,556
本年度資金収支額	161,629
前年度末資金残高	258,466
比例連結割合変更に伴う差額	△ 253
本年度末資金残高	419,841
前年度末歳計外現金残高	△ 10
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	△ 11
本年度末現金預金残高	419,830

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
- ・無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	：	一般会計
事業会計	：	国民健康保険事業事業勘定特別会計 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（非法適）	：	下水道事業特別会計 簡易水道事業特別会計
公営企業会計（法適）	：	
一部事務組合等	：	十勝圏複合事務組合 池北三町行政事務組合 とかち広域消防事務組合 北海道市町村備荒資金組合 北海道後期高齢者医療広域連合 北海道町村議会議員公務災害補償等組合
第三セクター等	：	(株)陸別町振興公社 (株)陸別町農業環境支援公社 (株)アトラス (株)りくべつ

一部事務組合等については、連結可能組合分で財務書類を作成しています。
財務書類未配布により連結不可の団体（※）につきましても、順次連結予定です。

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。